

## 厚生労働省から就職氷河期世代の方向けの 短期資格等習得コース事業を受託

一般社団法人 日本溶接協会

厚生労働省では就職氷河期世代の安定的な就労の促進を図ることを目的に「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」を創設し、本年1月に業界団体等を対象に企画競争の公募を開始しました。当協会では溶接技能資格取得を目的とした技能教育が本事業の趣旨に合致すると判断し、積極的に協力する事業企画を提案していましたが、今般、本事業の受託について厚生労働省と正式に契約を締結しました。この事業は、当協会が就職氷河期世代（35～55歳）の未就労や非正規社員である方を対象に、短期間で効果的に溶接技能を習得、資格取得のうえで就職につなげる「出口一体型」の効果的なプログラムを全国で提供するもので、2020年6月から2023年3月までの3年間の事業で約480名を目標に溶接技能者を育成する計画です。

国内では少子高齢化の影響もあり業界に関わらず技能者不足が課題となっており、特殊技能とその資格が要求される溶接においては特に技能者不足が深刻な状況にあります。逆に溶接の技能と資格を習得した人材は企業にとって採用ニーズが非常に高いと言えます。しかしながら就労につなげる「出口一体型」のプログラムを考える場合、溶接資格さえあれば性別や年齢に関係なく採用してもらえるのがキーとなります。

そこで当協会では事業企画提案にあたり全国の溶接関連会社にアンケートを実施し、溶接資格を取得した就職氷河期世代に対する男女別の雇用ニーズや非正規社員の正規社員への転換ニーズ等の調査を実施しました。全国1,750社へのアンケート結果では75%が必要な溶接資格を有していれば就職氷河期世代の方を採用すると回答し、採用に積極的であることが分かりました。コロナ禍で雇用状況は不透明ではありますが、本事業企画は溶接技能者不足の企業と技能を習得した就職氷河期世代の方を効果的にマッチングでき、就職氷河期世代の方の安定就労及び溶接技能者不足解消の一助として寄与するものと期待しております。本事業は当協会の社会貢献の活動指針とも合致するものであり、全力で協力することにしました。

事業開始にあたって、厚生労働省、各県の労働局・ハローワーク及び各県溶接協会や管下の会員企業の協力を得ながら、半年間で調査及び詳細な計画立案を行ってまいります。雇用ニーズの高い産業分野に絞って、必要な溶接資格を取得できるカリキュラムを策定し、2020年下期から約2年半の期間で全国的に計24回実施する計画とし、約480名の溶接技能者を育成する予定です。

また、このコロナ禍の厳しい雇用状況の中で雇用不安のある就職氷河期世代の方々に対しても、これまでの社会経験を糧に、新たな可能性にチャレンジするお手伝いをしていけるものと考えております。

本事業がプロフェッショナルへの門戸となり、訓練生が溶接界の様々な分野で活躍していくことを期待しています。

以上